

至近の中東情勢

2022年4月7日

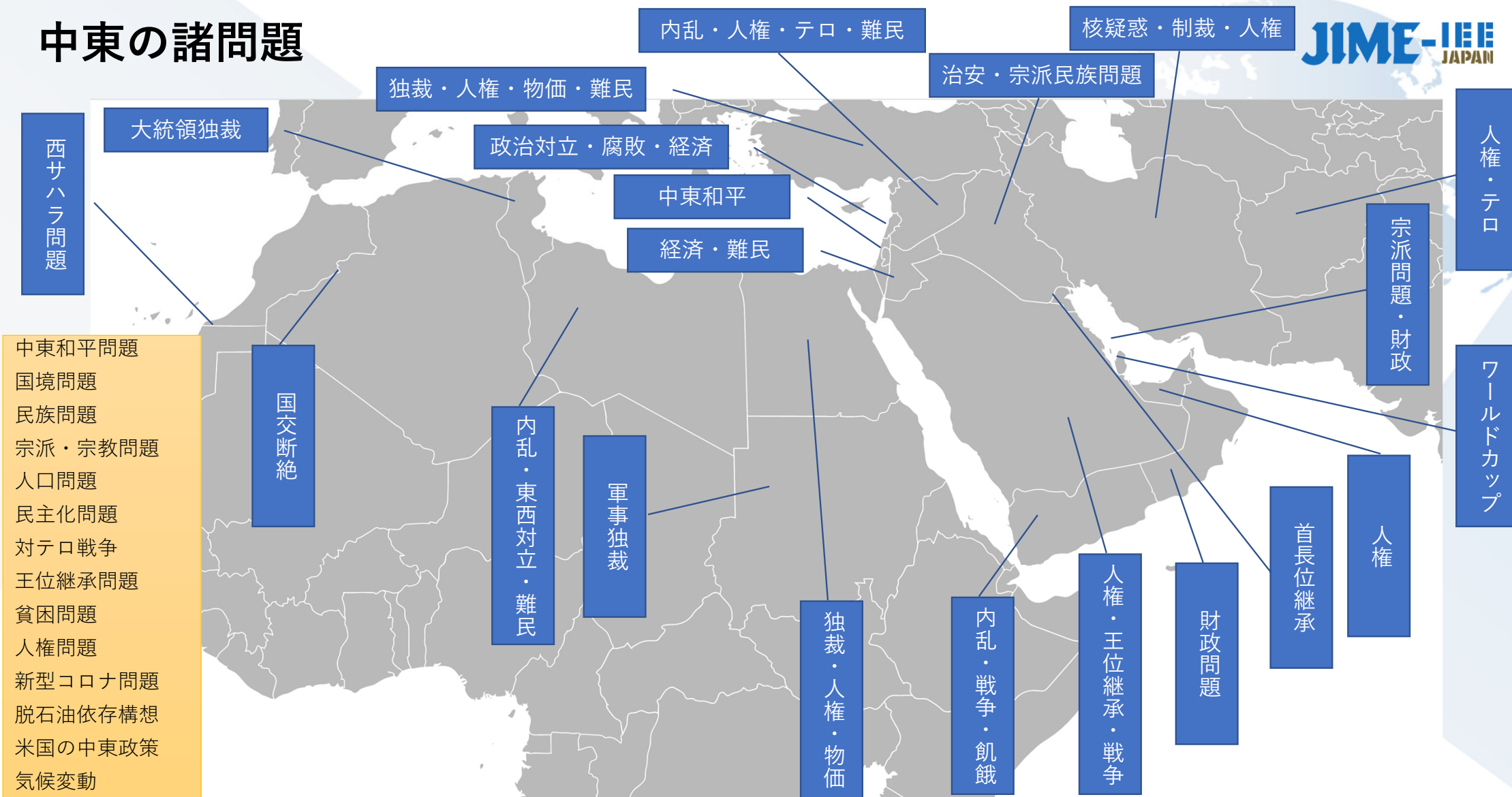
第27回IEEJエネルギーウェビナー
速報解説

JIME-IEE
JAPAN

一般財団法人
日本エネルギー経済研究所
中東研究センター

理事・センター長
保坂 修司 hosaka@jime.ieej.or.jp

中東の諸問題



中東における最近の動き

- ・ アフガニスタン・ターリバーン政権：人権とテロ
- ・ リビア：東西二人の首相
- ・ チュニジア、スーダン：独裁への道と国民の反発
- ・ アルジェリア・モロッコ国交断絶（西サハラ問題等）
- ・ レバノン危機：国内政治・経済危機・食糧危機と湾岸諸国との対立
- ・ クウェート首長位継承問題（84歳の首長と81歳の皇太子）
- ・ イエメン戦争（正統政府＋サウジアラビア主導有志連合vsイランの支援するフーシー派）
 - ・ 4月から停戦合意 ⇒ 和平合意に向かうか？
- ・ イラン核合意（JCPOA）再建協議 ⇒ 合意間近？
 - ・ ウクライナ紛争によるエネルギー危機が後押し？
- ・ イラン・サウジアラビア対立 ⇒ 自分たちに有利なようにせめぎ合いの段階 ⇐ ウクライナ情勢
- ・ 中東諸国の安全保障枠組変化
 - ・ アブラハム合意の強化
 - ・ トルコとUAE、イスラエル、サウジアラビアとの関係改善
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大と抑制
- ・ ウクライナと中東諸国

COP27（シャルムッシェイフ）
COP28（UAE）
FIFAワールドカップ・カタール
レバノン議会選挙
トルコ大統領・議会選挙

イラン・サウジアラビアをめぐる動き

- 2002年～ イラン核疑惑
 - 2003年のイラク戦争、2010年からの「アラブの春」でアラブ諸国におけるイランの影響力が拡大（シーア派の三日月）、親米アラブ諸国側は米国に対し不信感。
- 2015年～ サウジアラビア主導有志連合がイランの支援するフーシー派への軍事攻撃開始。
- 2015年～ P5＋ドイツがイランとJCPOA（包括的共同作業計画）⇒対イラン制裁解除
- 2016年 サウジアラビアがイランと断交
- 2018年～ 米トランプ政権がJCPOA一方的離脱
 - ⇒米国が対イラン制裁を再開、イランは対抗措置として合意履行の一部停止（ウラン濃縮再開等）
- 2021年 JCPOA復帰を公約に掲げたバイデン大統領が就任⇒JCPOA再建交渉
 - 妥結間近との当事者発言、報道あるも、ロシアのイレギュラーな注文などで若干迷走。
 - ロシアはJCPOAを望んでいない？
 - イラン石油の輸出再開とイスラーム革命防衛隊のテロ指定解除が焦点
 - サウジアラビアやイスラエルはJCPOA再建に不信感。
 - ウクライナ紛争によるエネルギー危機も含め、当事者同士で綱引き。

ウクライナ情勢と中東

	国連安保理決議案			共同声明	国連総会決議				NATO	非NATO主要同盟国	OPEC+	GECF	国連人権理事会決議				
	賛成	棄権	署名	署名	賛成	棄権	反対	署名					賛成	棄権	反対	不参加	
アフガニスタン					○					×	(取消)						○
イラン						○						○	○			○	
イラク						○						○	△		○		
クウェート			○	○	○			○			○				○		
サウジアラビア					○							○			○		
バハレーン					○						○	△			○		
カタール					○			○			○		○		○		
UAE		○			○							○	△		○		
オマーン					○							△			○		
イエメン					○										○		
トルコ			○		○			○	○					○			
シリア							○									○	
レバノン					○												○
イスラエル					○			○			○			○			
パレスチナ					○									-			
ヨルダン					○						○				○		
エジプト					○								○		○		
スーダン						○						△			○		
リビア					○							○	○	○			
チュニジア					○						○				○		
アルジェリア						○						○	○			○	
モロッコ					不参加						○						○

ウクライナと中東

- 中東では明確な反ロシアは存在せず。大半の国が平和的解決を希望。一方、ロシアべったりはシリア。比較的ロシアと近いのはイラン、アルジェリア、スーダン。イラクも国連総会決議で棄権。
- トルコは仲介外交でプレゼンスを示す。他の中東諸国も仲介の意向を示す。
 - トルコ製軍事ドローン「バイラクタルTB2」の活躍。EU加盟交渉にも影響？
- もっとも西側寄りの立場を示したのはクウェート。しかし、それでもロシア批判は控え目。
- ウクライナのゼレンスキー大統領はユダヤ人だが、イスラエルもロシア批判には及び腰。
- 産油国・産ガス国は油価高騰で恩恵を受ける。
- 日本を含む西側諸国の産油・産ガス国参り。ロシアに代わる石油・ガス供給源としての中東。天然ガスについてはカタールやイランへの注目も高まる
 - ただしサウジアラビアやUAEからは色よい返事なし。OPEC+は3月31日、追加増産見送り合意。
 - 増産能力や輸出の振り分けには余力なし？ロシア産をすべて代替するのは困難。できるかぎり、油価を高止まりさせ、石油収入を確保。しかし、高くなりすぎたり、油価高騰が長くなりすぎたりすると、石油離れが促進される恐れがあるので、ほどよいところで動きだすか？
 - 人権や温暖化等で中東産油国を批判する西側諸国への意趣返し、あるいは投資や外交政策等でよりよい条件を引き出すための綱引き（対イラン、対イエメン）。
 - プーチン大統領との個人的な関係（とくにサウジアラビアのムハンマド皇太子、アブダビのムハンマド皇太子）。サウジアラビアを国家承認したのはソ連が最初（米国より先）。
 - 欧米が中東から石油やガスを購入すると、アジア向けの中東の石油やガスはどうなる？
- 一方、小麦や食料油の多くをロシア・ウクライナに依存している国（トルコ、エジプト、レバノン等）は食糧危機、インフレも。